

青森県後期高齢者医療広域連合の給与等について

平成23年3月28日

青森県後期高齢者医療広域連合職員等の給与と職員数などの状況についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区 分	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 20年度の人件費率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	475,342	71,418	16,909	3.6	6.3

(注) 市町村から派遣されている職員の人件費については、通勤手当・時間外勤務手当・休日勤務手当・単身赴任手当は広域連合から直接支出されていますが、それ以外は派遣元から支出されています。派遣元から支出された人件費については、年度末に精算し人件費負担金として派遣元に支出しています。平成21年度の派遣職員人件費負担金額は109,584千円です。

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)
	人	千円	千円	千円	千円
21年度	2	6,958	6,640	1,364	14,962

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。

2 職員数には、市町村から派遣されている職員は含まれていませんが、職員手当には、市町村から派遣されている職員に支給された、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当及び単身赴任手当が含まれています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
61.3歳	289,600円	322,391円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における職員(市町村から派遣されている職員は含まれていません。)の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる管理職手当、通勤手当などの諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分	広域連合	国
大 学 卒	172,200円	172,200円
高 校 卒	140,100円	140,100円

3 級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	0 人	0.0 %
2 級	主 事	0 人	0.0 %
3 級	課 長 (再任用職員に限る。) ・ 主 査	1 人	50.0 %
4 級	課 長 ・ 主 幹	0 人	0.0 %
5 級	課 長 ・ 主 幹	0 人	0.0 %
6 級	事務局長	1 人	50.0 %
7 級	困難な業務を所掌する事務局長	0 人	0.0 %
8 級	特に困難な業務を所掌する事務局長	0 人	0.0 %

(注) 青森県後期高齢者医療広域連合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

広 域 連 合	国
1人当たり平均支給額(21年度) 682 千円	-
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.7月分 1.4月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	4,450 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	278 千円
支給実績(20年度決算)	5,415 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	387 千円

(注) 市町村から派遣されている職員に支給された分も含まれています。

(3) その他の手当(22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との 異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度 決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額 (21年度決算)
扶 養 手 当	配偶者や子などを扶養している場合に支給されます。 配偶者 13,000円 配偶者以外 1人目 6,500円 (配偶者がいない場合11,000円) 2人目以降1人につき 6,500円 子が満16歳~22歳の加算 5,000円	同		0千円	0円

通勤手当	交通機関や自家用車などで通勤することを常例としている場合に支給されます。 バスや電車などの公共交通機関利用の場合 最高 55,000円 自家用車など利用の場合 最高 35,000円	異なる	自家用車など利用の場合の最高額 (国は、24,500円)	1,263 千円	140,300 円
住居手当	借家や借間の家賃を負担し、又は自宅に世帯主として住んでいる場合に支給されます。 借家、借間の場合 最高 27,000円	同		0 千円	0 円
単身赴任手当	派遣されたことに伴い、配偶者と別居して単身で生活することとなった場合に支給されます。 最高 68,000 円	同		348 千円	348,000 円
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員に支給されます。 支給期間 11～3月までの5か月間 扶養親族がある場合 世帯主 17,800円 扶養親族がない場合 世帯主 10,200円 その他 7,360円	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給されます。 支給額 = 勤務1時間当たりの給与額 × 135/100 × 勤務時間数	同		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、規則で指定するものに支給されます。 支給額 48,200 円			578 千円	578,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給されます。 勤務1回につき 7,000 円	同		0 千円	0 円

(注) 通勤手当及び単身赴任手当については、市町村から派遣されている職員に支給された分も含まれています。

5 特別職の報酬の状況（22年4月1日現在）

区 分	報酬（年額）
広域連合長	60,000円
副広域連合長	47,000円
議 長	42,000円
副 議 長	35,000円
議 員	28,000円

6 職員数の状況

（1）部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	普通会計部門	一般行政部門	総 務	平成21年		
				2	2	0

（注）1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 平成21年の職員数は、平成21年4月1日現在、平成22年は平成22年4月1日現在の人数です。

3 このほか、平成21年、平成22年ともに、市町村から19名が派遣されています。

（2）年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計	
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上		
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人 2	人 2